安城市農業委員会議事録（定例会）

日 時	令和6年1月22日（月） 開会 午後2時30分 閉会 午後3時50分
会 場	安城市役所本庁舎3階 第10会議室
委員会を構成する委員数	法第8条による委員数 14名 法第18条による委員数 28名
出席委員数	法第8条による委員数 12名 法第18条による委員数 23名
欠席委員	都築 英治委員、岩瀬 正則委員、荒木 久寿推進委員、稲垣 英男推進委員、鳥居 英持推進委員、杉浦 正紀推進委員、水越 謙二推進委員
議長	会長 林 茂樹
事務局	仲道事務局長、大岡事務局課長、杉浦係長、細井主査、今泉主査、池田主事、青山
議事録署名者	2 菱田 政量 委員 10 杉浦 和彦 委員

会議の記録

午後2時30分、林茂樹会長は議長となり開会を宣する。

続いて議長は、議事録署名者として次の2名を指名

議事録署名者は 2番 菱田政量委員 10番 杉浦和彦委員

また、欠席者は 9番 都築英治委員 11番 岩瀬正則委員 5番 荒木久寿推進委員 9番 稲垣英男推進委員 12番 鳥居英持推進委員 19番 杉浦正紀推進委員 22番 水越謙二 推進委員

続いて議長は議事に従い、下記のとおり議案を上程

□ 日程第1 第1号議案 農地法第3条の規定による申請について

上記の議題について細井主査から次のとおり説明があった。

日程第1 第1号議案、農地法第3条の規定による申請についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号1番から8番の8件です。申請内容は、8件とも農地の所有権を移転するためのものです。譲受人の理由は、農耕に精進するため4件、農業経営基盤の拡大を図るため4件です。譲渡人の理由は、高齢により耕作が困難なため1件、相手方の要望によるため7件です。耕作従事要件や周辺地域との調和要件など、書類審査や現地調査などで確認しており、農地法第3条第2項の各号に該当しないため、許可要件のすべてを満たすと考えております。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第2 第2号議案 農地法第4条の規定による申請について及び日程第3 第3号議案 農地法第5条の規定による申請について

上記の議題について池田主事から次のとおり説明があった。

それでは、日程第2 第2号議案農地法第4条の規定による申請についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号1番から3番の3件で、転用目的は、一般個人住宅が2件、店舗用地が1件です。

続きまして日程第3第3号議案 農地法第5条の規定による申請についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号1番から5番までの5件です。転用行為別に見ますと、一般個人住宅が3件、流通業務施設用地が1件、工場用地が1件です。

このうち農地法第5条による申請、受付番号2番につきまして、表紙に日程第3第3号議案農地法第5条の規定による許可申請についてと書かれた別冊資料を用いて説明いたします。資料の1ページをご覧ください。

本案件は受人が、渡人の所有する田を転用し、流通業務施設を建築するものです。受人の株式会社●●は●●市に拠点を置き、運送業や倉庫業を中心に事業を行っている法人で、このたび事業拡大に併せ、駐車場用地として借地している土地を返還する必要が生じたことにより、既存の取引先が集まる名古屋岡崎線沿いに、流通業務施設及びその駐車場を設置するため、本計画を検討するに至りました。資料2ページが位置図となっており、黒塗り部分が申請地となっております。続いて3ページが申請地の隣接地目が分かる資料となっております。本申請地の農地区分ですが、概ね10ha以上の一団の農地の区域にある農地であるため、第1種農地と判断しております。許可基準については3ページの図で申請地は道路や水路で区切って4つのエリアに分かれており、許可基準①と記した3つのエリアは、国道の沿線地域に設置されるものとして許可基準を満たしております。一番西側にあるエリアは、国道沿いではありませんが、1つ東隣にあるエリアと、水路占用にて一体利用する計画のため、国道沿線地域の許可基準を満たすものとなっております。許可基準②のエリアは住宅その他申請地周辺居住者の業務上必要な施設で集落に接続して設置されるものとして許可基準を満たしております。次に、資料4ページと5ページが土地利用計画となっております。まず4ページですが、3ページの図で見ると西側から2つのエリアに関する図面となっております。雨水排水については、各エリアにおいて敷地内の雨水貯留施設で貯留し、既存水路へ放流する計画となっております。建築物のあるエリアの汚水排水については、合併浄化槽にて処理後、既存水路へ放流する計画となっております。土砂の流出は敷地境界にコンクリートブロックを設置することで、未然に防止する計画となっております。次に5ページは、残りの申請地に関する土地利用計画図となっております。雨水排水は雨水貯留施設にて貯留後に既存水路へ放流する計画となっており、汚水については、合併浄化槽にて処理後、既存水路へ放流する計画となっております。土砂の流出は敷地境界にコンクリートブロックを設置し、未然に防止する計画となっております。また、資金計画についても申請者は転用行為を行うために必要な資力があると判断しています。

説明案件を含む4条、5条申請あわせ8件いずれの転用計画につきましても、土砂の流出や汚水・雨水の排水処理などについて、周囲農地等への悪影響を未然に防止する計画となっており、建築許可申請等の他法令上の手続がされていることを確認しております。申請面積1,000㎡以上の案件については、説明案件の他は、受付番号3番です。資料6ページに位置図を添付しておりますので、場所の確認をお願いいたします。

なお、今回の申請に関する現地調査につきましては、1月15日月曜日に横山淳子委員と神谷孝雄委員にご協力いただき、現地にて書類と許可の基準等について確認していただいております。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、次のとおり質問があった。

○石川 和明推進委員

このような案件で、既存の農業用の排水路の中に排水が出てくると思いますが、直接触っているところはともかくとして、下流にも影響が出てくると思いますが、大規模な開発の際にはそこまで見込んだ開発者への要望を今後出していく必要があると思えます。併せて、農地のときは排水路や道路の法面を農地の地権者が管理をしますが、開発をされたところや境界からはみ出たところは自分の土地ではないと言う話になってくると思う。その辺について、ある程度指導をしていく流れを作っていく必要があるかと思えます。いかがでしょうか。

○池田 主事

排水の管理の関係は色々あると思えますが、許可の基準上は排水に関しては、この地域は特定都市河川の雨水の流出被害を防止するためのエリアになっているので基準は満たしているということになっています。基準を満たしている上での指導となりますと、公的な立場からは言い難いところではありますが、許可するにあたり、地元との話し合いに協力してもらうようには申し添えできるとは思えます。その程度になってしまうと思えます。

○林 会長

今までとは違い、大雨が降ることが多いので、貯留槽を大きめにしてもらおうか、今から考えていかないと大変かなと思えます。地権者だけではなく、会社には付随する排水路については地域の清掃活動とか排水路の掃除等のときに出てもらおうのが大事だと思います。会社とも上手くいかない場合が多いと思うので、地域での話し合いの場で意見を出していくことが必要だと思います。

○畔柳 真推進委員

トラックは道路に対して左折しかしてはいけないとトラック協会が決まっていることらしいです。●●は道路に対して左しか出れないとなると地図上に大きな交差点があると思います。ここからしか出れない。その間は小学校の通学路になっている。そこに出入口を設置しないと左折はできない。地図にその説明はあるか。

○池田 主事

この地図の交差点は通らない。国道沿いから左折でしか入らないと聞いています。申請地の東側の通学路になっているところは通らないと聞いている。

○畔柳 真推進委員

このメンバーで確認できる平面図を用意していただかないと出入口がどこに設置されて、どのようなトラックが流動的に出て行くのか示していただかないと協議ができない。●●ではしっかり協議した中で、ここは出入口で取りたいと言うが、子どもたちの通学時間は出入はさせないと条件は伝えている。そもそも出入口を作ってほしくないという方向性でお願いしている。会社からの意見としては、道路を横断して会社の敷地内で旋回して●●に出ていくと聞いている。そうすると●●方面には行けても●●方面には行けない。トラック協会的にはどうなのか、その話でまともまっているかどうかの確認を取りたい。

○池田 主事

同時に他法令上の許可が出ていて、建築許可申請も出ているのでこちらから情報は上がっているの聞いてはいますけど、●●方面は申請地から左折で出て行くので良いと思います。●●方面は一旦左折で出て●●方面に行く。市道は通らない、県道を通して●●方面に行く形で聞いています。

○畔柳 真推進委員

分かりました。

申請地の最初の計画では、すぐ横の道路を出て行くと言う話があった。それはだめだよとなって、どのような形で転用していくかという話になった。その中で、この地図上では分かりにくいですが、一般市道を買上げるという話になった。一般市道を道路横断に使う許可を取る。許可基準①と②の間が一般市道になるんですけど、一般市道を跨がないと工場内で旋回できない。自社の工場の中で出入口を設置する。名岡バイパスの方に設置すると聞いている。そもそも大型車

両が一般道を道路横断するようなことを市が許可を出すのかというところも含めて納得がいけないことだらけで転用が出ている。今日皆さんにしっかり協議してほしいです。●●町における大きな問題です。また新たな産業ゾーンも設置されました。早い段階で疑問に思うことを絞り込んでおかないと次の推進委員さんたちが簡単に判子を押してしまう。その危惧も含めて農業委員さん或いは推進委員さんが担当エリアの説明ができるようにしておかないと地図を見た段階で意見はないです、承認ですとなる。この席は最終砦でありたい。市が持って来た許可がここで決まる訳ですが、しっかりみんなで決めたい。常に発言させていただきますけど、他人事ではない。みんなで行き組んでいきたい。いかがでしょうか。

○林 会長

地域の中で民家がいっぱいある。この工場なり倉庫はいつからいつまで活動するのか。すぐ隣で24時間稼働するのかその人たちは大丈夫なのか。

○畔柳 真推進委員

説明会で意見が出ているのである程度はクリアになっている。

補足ですが、●●町は住み分けができていないエリア。住宅・商業・農地・産業ゾーンどこも分けられない。それ以前に土地持ち農家が分家住宅を乱雑に建てたなれの果て。旧●●地区の人たちは●●からやってきた。●●の中でも100年そこそ前前にやってきた他所から来た人たち。圃場整備の流れの中で一族がここに集まろうという動きがあってこのような形になったと聞いていました。こういうエリアばかり。皆さんのエリアはどうかわからないですけど、土地を持っている人が許可を出した段階で正直言って泣き寝入りです。市がGOサインを出した段階でここで協議がなされなかった場合は通っていきます。なので、一般家庭の生活圏に住んでいる方たちに示しがつく形にしていきたい。せっかくこういう役割を与えてもらっているのですっきりやっていきたい思いです。それでも建てたい側は申請を出してきます。抜け道を探っても出してくる。

○林 会長

除外の申請が出る前に推進委員なり、町内会長の印鑑がいるはずですが。その時に除外の判子を押すと後が困る。除外の前の段階で地域と推進委員で話し合っ
て決めないと、意見を言ってもらって相手と交渉する。各地域で土地利用協議会を作る場合は除外の前の段階で決めることが大事。判子を押してからでは交渉できない。こういうことをやってくれないと判子を押さないよと意見を言っていくのが大事。

○畔柳 真推進委員

それは理解しています。●●でも協議会の図式があり、どこに最初に情報が届くのか、市に先にきて町内会に届く。町内会で来た段階では水面下で話を進めている状態。情報が漏れないように守秘義務の中でやらないと、妨害がでる。妨害は一般的に農家からの野次が出る。それを阻止するために農業者、耕作者の耳に入らないようにする。それが常套手段だと聞きました。タイムスケジュールの中でどうやって動けるのか。農振除外2、5、8、11月そこしか取れない。1月に話があったら2月は無理だ、5月は良いのか、無理だがやりたい。組織で何クッションかかけて協議する場所。●●は図式でやっているから転用は容易ではないよと外堀のハードルを高めている。転用を拒むことはできない。拒む理由ではなくて、我々農家が一作作るに当たって今はどんな時期か、来年の作物に対してどれだけ手入れをしているのか、その辺で判断するならラストイヤーは経費をかけたくないという思いでやっている。闇雲に農地転用だめだよとは言いたくない。スピード感も含めて制限をかけてくれないと。●●では新しく産業ゾーンができた。延べ面積20ヘクタール以上です。経営もいよいよです。後継者もいる中でどうやって頑張れるのか。

○林 会長

道ができるのはすごい前から計画がある。ただ、道ができてしまうと県の申請でなければいけないとか工業用の案件で優遇措置があまりにもありすぎる。現状では拒むことはできない。土地利用協議会を作ったのであれば、ここでないといけない理由、●●の地域で良いことをやってくれるのか。地域からの意見を言う。農業被害は出るので工場を作る前に言うておくことが必要。

○石川 和明推進委員

部外者の立場で現場がわかってないが、図面で見るとこの開発は企業にとって得なのか。住宅を巻き込んで開発するのは農家の立場もあるが、開発側で何を考えてるのか。理解し難い。

○畔柳 真推進委員

近隣住民の要望は防音壁、夜間の通行等意見は出ていた。企業側は歩み寄ってはくれるけど、防音壁に遮光率何パーセント素晴らしいものはやってはくれない。企業側は来る時は謙虚。建ててしまえば溝掃除も出てこないです。誓約書を取りなさいとは義務付けではないんですかね。僕らとしては誓約書を取って守りなさいよと言いたいが仰々しいものはとりませんと企業側は言う。そんな状

態で僕らは交渉できる余地がない。口約束のみになる。

○林 会長

うちの方は署名までしてくれないと判子は押さないと言う町内会長だった。

○畔柳 真推進委員

誓約書ではないですよ。

○林 会長

議事録が残っているだけだけどそれでも何も無いよりはましだと思っている。

○畔柳 真推進委員

基本的には担当が変われば何もかも変わる。

○林 会長

転用する前に止めるしかない。農業委員なり推進委員がアクションする。

○畔柳 真推進委員

何を言っても何も変わらないと思っている人は何も言っていない人。そういう意識だったら辞めていただきたい。どんどん言っていけないと言ったことすら忘れていくのが人間ですから。常に言い続けたけど変わらないのは誰もわかっているんです。だけど言わない人間が出たらそのままですからね。

○石川 和明推進委員

役所サイドの話ですが、開発することによって税収が上がるから良いという考えだと思いますが、このような開発は良いと思っているんですか。入り組んだ将来を見込んだ開発ではなくても。上がってこればしょうがないということですか。

○杉浦 係長

石川委員の言われるように形としては正方形ではない、歪な形をしているように思います。私たちとしては農地を保全するのが目的ではありますが、許可の基準があります。基準があればそれ以上止められないというのが現状です。同じように開発にも基準があるので、基準を満たしていないとだめですけど、満たす以上は行政として担当者の感情では判断ができないので、その点ではご理解いただきたいと思います。

○石川 和明推進委員

理想的な開発を市で描くはず。それに当てはめていくのが大事かと思う。

○林 会長

その通りだと思う。工業団地をわざわざ作るのなら本当は団地を優先的にというのが大事だと思う。地域計画の農地集積で止めるなり、逆に同じ耕作者の農地がいついかに除外されるのもどうかと思う。

○杉浦 係長

会長に仰っていただきましたが、地域計画を策定するというお話で、これにつきましては、農振農用地をベースとしまして、農地を保全するという目的があります。地域計画に定めたところは農振除外もできないという効果を持つ位置付けになっていますので、行政としましてもここは工業団地、ここは農地という明確な住み分けはしていくべきだと思っています。地域計画の策定で保全すべき農地は守るような取組にしていきたいと考えております。

○杉浦 泰昭推進委員

2町8反の内、利用権を結んで専業農家の方が耕作していた土地は何%ありますか。

○杉浦 係長

こちらは保全すべき農地でしたので、ほとんど利用権設定されていた土地です。

○杉浦 泰昭推進委員

1軒の農家ですか。

○杉浦 係長

1名だけではなくて3名だと思われま。

○畔柳 真推進委員

地主さんがうんと言ったらうんなんです。地主さんは後から怒られてますよ。町内会からは売るから開発がこうなったと言われる。でも、その場で謝ったらよしになるんですよ。僕ら農家と地主さんは関係が希薄です。お互い顔も名前も知らない。円滑化団体のときは顔が見えるルールだった。あの人に耕作してほしい

となっていたから国や行政がやりたかった人・農地プランができなかった。中間管理機構にシフトした段階で言うと隣地を耕作している営農が耕作権を得る。でも、現実にはあの人にやってほしいという声が届いてしまう。それを何とかしていかなきゃいけないのが人・農地プランですよね。人・農地プランで自分のエリアをしっかり守りましょうという動きをこの2年でやっていかないと●●みたいに虫食い状態になってしまう。乱開発と言われても仕方ないですからね。会長が言っているように地域で守らないとだめですよ。市としても許可申請はだめだと言いますが、要件さえクリアすれば上げなければならないのは理解しています。その情報が早く届くように。それは最低条件。新ルールを作るのであればインフラの整備は必須。物流が来るなら付帯する道路のアスファルトの厚みを決める。アスファルトが波打たないような整備をやってからでないとう誘致ができないように。それは市が縦割りではなく、土木・建築を含めて複合でやらないと。農地をどう保全したらいいのか地元で進めてはいる。自分たちの経営があるから除外するまでの時間をいただきたい。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第4 第4号議案 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について

上記の議題について今泉主査から次のとおり説明があった。

日程第4 第4号議案、相続税の納税猶予に関する適格者証明願についてご説明申し上げます。

今回の申請は、受付番号1、2番の2件です。内容審査及び現地調査を行った結果、納税猶予を受けるに適格であると認められます。

本日ご承認いただきましたら、相続税の納税猶予に関する適格者証明書を発行する予定です。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第5 第5号議案 農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画について

上記の議題について池田主事から次のとおり説明があった。

日程第5第5号議案農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画についてご説明申し上げます。

今回の計画は、畑・樹園地利用促進制度による利用権設定を行うものです。

それでは、「令和5年度農用地利用集積計画（畑・樹園地利用促進制度分）実施総括表」をご覧ください。

今回、新規設定を行う面積が16,024㎡、期間満了による更新を行う面積が17,041㎡となっております。

前述の申請について、農用地利用集積計画の内容が安城市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に適合し、改正前の農業経営基盤強化促進法第18条第3項の各要件を満たしていると考えます。本日ご承認いただきましたら、2月15日付けで公告させていただきます。

次のページにつきましては、実施総括表の明細でございます。明細表につきましては、皆様にご覧いただきたいと思いますが、説明は省略させていただきますのでよろしくお願いいたします。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

□ 日程第6 報告第1号 専決処分について

上記の議題について青山から次のとおり説明があった。

日程第6報告第1号、専決処分についてご報告いたします。

始めに、農地法第4条の届出についてご説明申し上げます。

今回の届出は、受付番号41から42及び1から5の7件です。転用行為別にみますと、分譲用宅地用地が4件、共同住宅の建築が1件、駐車場の設置が1件、住宅の建築が1件です。

続きまして、農地法第5条の届出についてご説明申し上げます。

今回の届出は、受付番号85から92及び1から2の10件です。転用行為別にみますと、住宅の建築が6件、敷地の拡張が2件、駐車場の設置が1件、分譲用宅地用地が1件です。

続きまして、農地法第18条による合意解約についてご説明申し上げます。

今回の申請は、203及び1から12の13件です。解約事由別にみますと、自作するため6件、売却するため5件、耕作者が死亡したため1件、賃借権を付け替えるため1件です。

最後に、現況証明願についてご説明申し上げます。

今回の申請は、11、12の2件です。申請地は、隣接する工場及び住宅と20年以上前から一体的に利用されています。

以上で説明を終わります。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なし了承。

続いて、連絡報告事項について、杉浦係長より説明があった。

1 令和5年度農業委員会活動報告について

「1 令和5年農業委員会活動報告について」は、当農業委員会の昨年1年間の活動状況を報告するものでございまして、毎年この1月の定例会にてご報告しているものです。

資料は2種類ございますが、一つは定例会の資料の1ページから4ページまで、それから、もう一つは別冊としてお配りしてある令和5年農業委員会報告書の冊子でございます。このうち、定例会の資料の1ページから4ページまでは、別冊の報告書の中で使用されている用語の説明や、その他の補足事項が記載してありますので、ご自宅に帰られて報告書を改めてご覧になる際の参考としていただければと思います。

それでは、ここからの説明は、別冊の令和5年農業委員会報告書に沿って行いますので、報告書の1ページをご覧ください。

まず、農地法第3条による申請の処理状況についてご説明いたします。

(1)の件数及び面積の表では、上段は所有権移転、下段は賃借権等の権利設定の件数と面積がございまして、合計では55件、約8万3,000㎡の申請がありました。次に(2)の内訳でございまして、アは譲受人の経営面積別に、イは譲渡人の理由別に整理しております。このうちイにつきまして、譲り渡す理由としては、例年と同じく相手方からの要望によるためというものが34件と、最も多くございました。

次に、2ページをご覧ください。農地法4条及び5条、つまり転用の処理状況につきまして、ごく簡単にご説明いたします。表の上段は地方公共団体の、下段はそれ以外の一般の許可及び届出案件についての件数と面積の一覧となっております。このうち、下段の地方公共団体以外の案件の許可のうち、5条転用許可につきましては、件数では分家住宅が66件と最も多く、面積では、粘土採掘場の一時転用などを含む駐車場・資材置場用地が約10万5,000㎡と最も大きく、次いで工場・作業所が約9万7,000㎡となっております。下の表に移りますが、以上のものを始めとするすべての転用の許可、届出の合計は、件数にし

て299件、面積で約30万9,000㎡でした。前年は、この面積が約21万5,000㎡でしたので、前年と比較すると約9万4,000㎡増加しております。なお、ここ例年の転用面積は、年間20ha前後で推移していますが、昨年、大幅に多い理由としては、大規模な工場の転用が要因にあげられます。

続いて3ページをご覧ください。こちらには農地法3条から5条までの町別の処理状況が記載してございます。このうち3条申請は、東端町の8件、藤井町の8件が最も多くありました。また、4条では桜井町が23件、5条では桜井町が26件と、区画整理事業の施工区域内における届出が、昨年と変わらず多い結果となりました。

続いて4ページですが、こちらは農地法第18条の処理状況、つまり賃借権の合意解約の届出に関するもので、合計では203件、約37万2,000㎡ございました。

続きまして、5ページ、取消一覧表をご覧ください。計画の中止や変更等に伴う許可や届出の取消しの申請が、3件、4,341㎡ございました。

続いて、6ページの、比較対照表をご覧ください。この表は、ここまでにご説明いたしました各種申請等の処理状況を、令和4年と、令和5年とで比較できるようにしたものです。その中で、18条解約が令和4年の132件に対し、令和5年は203件と、前年に比べ、件数、面積ともに大幅に増加しておりますが、主な要因としては、令和5年に土地改良事業に合わせて農地の集積集約を取り組んでいる安城荒井工区の和泉地区において利用権設定の付替え等を行ったためです。

次に、7ページをご覧ください。農業経営基盤強化促進事業による農用地利用集積計画についてでございますが、まず、上の(1)の表には、令和5年中に設定された利用権の面積を集計しております。このうち、農地中間管理事業又は相対によるものの新規・再設定による利用権設定面積の合計は、約328万3,000㎡で、畑・樹園地利用促進制度によるものの新規・再設定による利用権設定面積の合計は、約3万4,000㎡ございました。次に、下の(2)の表は、現在市内の農地において設定されているすべての利用権の状況を集計したものです。ここでいう利用権というのは、農地中間管理事業以外にも、従来の円滑化事業や畑・樹園地利用促進制度による権利設定のすべてを含む、広い意味のものを指しまして、その利用権設定面積の合計は、ヘクタールとして、約2,387haとなっております。そして、この合計面積の平成元年以降の経過を示したものが、次の8ページに記載してございます。

続いて、9ページをご覧ください。こちらは、集落別の農地集積の実績でございますが、安城市全体の権利設定率では、66.9%と、前年が65.3%でしたので、1.6%伸びております。

続きまして、10ページは、相続税・贈与税の納税猶予に関する状況でございますが、令和5年に交付した相続税の納税猶予適格者証明は、18件ございました。

続きまして、11ページの10、農地改良届につきましては、田のかさ上げが0件、田畑転換が2件で、面積の合計は803㎡でございます。その下の、11の諸証明願につきましては、件数はご覧のとおりですが、それぞれの証明等がどのようなものかということが、定例会資料の3ページに記載してありますので、後ほどご覧をいただきたいと思っております。

続きまして、12ページをご覧ください。農業委員会関係事業についてご説明申し上げます。(3)の認定農業者育成事業ですが、認定農業者数につきましては、先月の定例会でもご報告いたしましたとおり、令和5年の実績は11人でございます。内訳としては新規が1人、再認定が10人で、結果、現状の認定農業者数は133人となっております。続いて、(5)の家族経営協定活動につきましては、次の13ページをご覧ください。

家族経営協定の調印が行われた実績を年度ごとに表で示してございますが、令和5年度は、今のところ1家族が、新規として調印しております。次にその下、(6)の農地パトロールの結果につきましては、先月の定例会でも報告いたしましたとおり、違反転用指導対象農地は99筆で、約7万7,000㎡、不耕作地の指導対象農地は125筆で、約8万8,000㎡ございましたが、指導の結果、違反転用及び不耕作地を合わせて73筆、約3万8,000㎡が解消されました。

では次に、14ページをご覧ください。(7)の、農業者年金関係の状況につきましては、アの加入状況といたしましては、現在は54人で、イの受給者は26人となっております。ちなみに、この制度には新旧がございます。その違いは定例会資料の3ページに解説がありますので、後ほどご覧いただきたいと思っておりますが、旧制度に基づく受給者は、現在141人いらっしゃいます。

続いて、15ページですが、(8)は、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見の提出経緯と、内容について記してございます。なお、意見書の提出にあたりましては、改選前の前委員にて取り組んだ内容となっております。まずアの目的ですが、この制度は農業委員会法に根拠がございまして、本市の農業が抱える課題等を踏まえ、農地等の利用の最適化をより効果的に推進するために必要と考えられる施策を、農業委員会が意見書に取りまとめて市長に提言するというものです。提出までの経緯及び回答につきましては、イにございますように、令和4年秋から約半年の間に3回の検討会を開催し、内容を精査してまいりました。そして、令和5年2月22日の農業委員会定例会での決定を経まして、3月9日に、会長及び会長職務代理者から市長に意見書を手渡しました。ウ以降に、意見の内容及び市長の回答の要旨を記載してございます。

続きまして、19ページですが、こちらには、毎月の会議等の開催状況を記載してございます。

そして、20ページ及び21ページの農業委員会定例会協議事項等につきましては、毎月の定例会における議題が記載してございます。

次に、22ページ及び23ページの研修会等参加状況につきましては、委員の皆様及び事務局が出席した会議や研修会を記載してあります。

続いて、24ページ及び25ページの調査事項につきましては、転用申請などに関する毎月の現地調査のほか、粘土採掘場等の現地調査の実施状況が記載してございます。

そして、次の26ページにあるのは、現在の委員名簿でございます。

最後に、その次の27ページ及び28ページは、安城市の概要となっております。

では以上をもちまして、令和5年農業委員会活動報告についての説明とさせていただきます。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

その他の事項について引き続き杉浦係長より説明があった。

2 未改善の不耕作地・違反転用農地に係る指導文書の送付について

資料はございませんので、口頭でのみご説明いたします。

先月の定例会で未改善と報告させていただいた不耕作地・違反転用農地につきまして、今月の24日付けで再度指導文書を送付いたします。所有者から皆様のもとへ連絡があった場合には、これまでと同様の要領で指導をお願いいたします。その際にご不明な点等ございましたら、随時事務局へご相談いただければと思います。

また、農地パトロールにおいてこれまで現地調査に当たっていただいた分の報酬につきましては、今月25日付けで、1月分の報酬と合わせて口座へ振込みをさせていただきます。ただし、明細書は月額報酬分と農地パトロール分とは別々に作成して、机上の封筒に入れてありますので、後ほどご確認くださいませようお願いします。

3 生産緑地の買取希望者の調査結果について

先月の定例会におきまして、市に買取申出のありました東町の生産緑地につきまして、買取希望者の調査をお願いさせていただきましたが、その結果、買取りを希望される方は、みえませんでしたので、その旨の報告をさせていただきます。

す。

4 農業委員会視察研修について

視察研修を2月2日金曜日に実施します。詳細は、別添資料をご覧ください。

12月定例会にてお話しした内容と変更はございませんが、改めて周知させていただきます。集合時刻、集合場所につきましては、午前9時に、市役所さくら庁舎前にお集まりください。参加者は31名、当日の行程としましては、午前春日井市農業委員会、午後愛知県農業総合試験場に視察を行います。視察後、市役所には午後4時頃に戻ってくる予定をしております。

また、当日の昼食は、視察先のあい農パーク春日井にてお弁当を取る予定をしております。参加の回答をいただいている方で、急遽参加できなくなった場合は、昼食の手配の関係もありますので、速やかにご連絡いただけますようお願いいたします。当日の昼食代は、農業委員会親睦会費よりお支払いします。

1枚めくっていただきまして、1ページから4ページに、視察先の春日井市と安城市との比較ができるよう基礎調査票を作成しております。また、5ページ目以降は、当日の質問事項について、事務局としての案をあげさせていただきます。

委員の皆様におかれましては、視察前に一度目を通していただきたいことと、当日、こちらの資料を持参していただくようお願いいたします。

5 令和5年度碧海5市農業委員会会長会議について

碧南市の主催により、2月7日水曜日に開催されますので、会長、会長職務代理人及び事務局課長が出席をします。

6 京都府城陽市農業委員会視察受入れについて

城陽市農業委員会より視察の依頼がありました。2月15日木曜日に、デンパークにて視察の受入れを予定しております。会長、会長職務代理人、事務局にて対応を予定しております。

7 配付物

今月は、のうねん1月号をお配りいたしましたので、ご活用ください。

8 次回の予定

2月22日(木)に、へきしんギャラクシープラザにて開催します。午後1時30分から303会議室にて運営委員会を、午後2時30分から大会議室にて定例会を予定しております。

定例会後の研修会は、同じ施設内のプラネタリウムにおきまして、「安城 星と水の物語」という本市のオリジナル番組を30分ほどご覧いただく予定でございます。

今回は通常の月と会場が異なりますので、お間違いのないようにご留意いただきたいことと、市役所にて所得税の確定申告と市県民税の申告が始まっており、市役所の駐車場が大変混み合うことも予想されます。満車の場合に備えて、立体駐車場やさくら庁舎周辺の駐車場の利用も考慮に入れておいていただきますようお願いいたします。

また、次第に記載はございませんが、本日、愛知県農業会議より能登半島地震義援金の募集依頼がありました。農業委員会として、義援金の募集に応じてまいりたいと考えております。詳細については、2月の定例会の議題として挙げさせていただきますので、ご承知おきください。

連絡・報告事項については、以上でございます。

議長が質疑を諮ったところ、全員異議なく了承。

午後3時50分、議長は閉会を宣する。